

公立大学法人金沢美術工芸大学教員研究費交付要綱

平成 22 年 4 月 1 日

要綱第 11 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、金沢美術工芸大学（以下「本学」という。）の専任教員（以下「教員」という。）を対象として、本学における教育及び研究の発展、本学の有する創造的資産及び知的資産の社会への寄与を目的とした研究を充実するため、教員の研究活動を奨励し、その費用を支援することに関し必要な事項を定める。

(交付対象及び研究費)

第 2 条 奨励し費用を支援する研究は次のとおりとし、交付する額は毎年度の予算の範囲内で、理事長が定める。

- (1) 基盤研究 教員として教育及び研究を継続し、あるいは充実するために不可欠な個人研究。ただし、初任教員の研究環境を整備するために不可欠な費用及び前年度に科学研究費助成事業を申請した教員の研究費を支援するための費用を含む。
- (2) 奨励研究 大学が学術的に奨励する個人研究又は一定期間の基盤研究に基づいた発展的な個人研究
- (3) 特別研究 大学の新たな特色となる研究や異分野の連携を模索する研究など特定課題に取り組む研究で、教員が共同で取り組むもの

2 前項に規定する研究は、その研究成果を広く社会へ公開する。

(研究費の交付申請)

第 3 条 研究費の交付を受けようとする教員は、理事長が定める期日までに、交付金交付申請書（様式第 1 号）を作成し、理事長へ提出しなければならない。

(事前の審査)

第 4 条 理事長は、前条の申請があった場合において、教育研究審議会において当該申請に係る書類を予め審査するものとする。

2 理事長は、前項の審査において必要があると認める場合には、申請書を提出した教員に説明を求めることができる。

3 理事長は、第 1 項の場合において必要があると認めるときには、交付の申請に係る事項について修正を指示することができる。

(決定の通知)

第 5 条 理事長は、交付の決定をしたときには、速やかに交付金交付決定通知書（様式第 2 号）により、交付の申請を行った教員に通知するものとする。

(交付金の支払)

第 6 条 交付金は概算払とし、全額を一括して支払う。

(研究の執行)

第 7 条 研究費の交付を受けた教員は、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 当該研究に直接必要な経費に使用すること。
- (2) 研究のため旅行を行うときは、旅行願により事前に理事長の承認を得なければならない。旅費の額は、公立大学法人金沢美術工芸大学教職員等旅費規程（平成 22 年規程第

24号)の定めるところによるものとする。

- (3) 物品等を購入しようとするときは、年度末に一括購入する等事実上当該年度の研究に使用できない事態とならないよう留意すること。
- (4) 経理にあたっては、収入及び支出を明確にした書類を作成し、購入した物品の種類及び価格等を記載した領収書を整えること。なお、教員が共同で研究を行う場合は、責任者を定め経理すること。
- (5) 病気その他の事由により研究ができなくなった場合には、理事長へ届け出て指示を受けること。

(研究成果の提出)

第8条 研究費の交付を受けた教員は、当該研究にかかる報告書、収支精算書並びに購入した物品の種類及び価格等を記載した領収書を当該年度終了後、遅滞なく学長に提出しなければならない。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、当該研究費の交付に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

年 月

日

（あて先）公立大学法人金沢美術工芸大学理事長

所属 _____

職名 _____

氏名 _____

交 付 金 交 付 申 請 書

次のとおり研究したいので、別添のとおり研究計画書等を添えて申請します。

1. 実 施 年 度 _____ 年度

2. 研 究 名 基盤研究： _____

発展研究： _____

奨励研究： _____

特別研究： _____

3. 交付金申請額 _____ 円

4. 研 究 の 目 的 別添「研究計画書」のとおり

5. 研究内容及び 別添「研究計画書」のとおり
経 費 の 配 分

6. 研 究 期 間 着手予定 _____ 年 月 日
完了予定 _____ 年 月 日

7. 研 究 の 効 果 別添「研究計画書」のとおり

指令収金美 第 号

住 所
氏 名

交付金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった の交付金については、
下記条件を付して金 円を交付することに決定したので通知する。

年 月 日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 印

記

- 1 この交付金の交付対象となる事業の内容は、年 月 日付け交付金
交付申請書記載のとおりとする。
- 2 この交付金の額は、事業が完了した後に確定する。
- 3 交付金は、当該事業以外の目的に使用してはならない。
- 4 事業を中止し、又は廃止する場合には、理事長の承認を受けること。
- 5 交付対象となった事業の経費を明確にすること。
- 6 事業が完了したときは、完了後15日以内に、事業の成果を記載した報告書に
当該事業に係る収支の状況を明らかにした書類を添えて、理事長に報告すること。
- 7 交付金は概算払とし、その時期は次のとおりとする。

年 月 金 円